法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第86期（2019年４月１日～2020年３月31日）

①　連結計算書類の連結注記表
②　計算書類の個別注記表

シナネンホールディングス株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://sinanengroup.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴ 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は40社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、シナネンエコワーク株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

当連結会計年度における連結の範囲の変更は次のとおりです。

三河品川燃料株式会社は、ミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

Ｓｉｎａｇｙ Ｒｅｖｏ株式会社はシナネン株式会社が設立したため連結の範囲に含めています。

株式会社サンフィールは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

② 非連結子会社名

非連結子会社はSiam Sinanen Co.,Ltd.及びSinanen（Thailand）Co.,Ltd.他１社であります。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。

⑵ 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　２社

主要な会社等の名称　　株式会社ミヤタサイクル

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

Siam Sinanen Co.,Ltd.、Sinanen（Thailand）Co.,Ltd.

（関連会社）

株式会社庄内品川、ジャパンエナジック株式会社

③ 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

Solar Power Network・国際ランド＆ディベロップメント共同企業合同会社	12月31日	＊1
SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA	12月31日	＊2
BELLSION POWER CO.,LTD.	12月31日	＊2
DONG BOK ENERGY CO.,LTD.	12月31日	＊2
SINANEN KOREA CO.,LTD.	12月31日	＊2
株式会社サンフィール	7月31日	＊3

＊1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

＊2：同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

＊3：2020年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

⑷　会計方針に関する事項

①　資産の評価基準及び評価方法

(ｱ) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ｲ) デリバティブ　　時価法

(ｳ) たな卸資産　　主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。

②　固定資産の減価償却の方法

(ｱ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

(ｲ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

(ｳ) 長期前払費用　　定額法によっています。

(ｴ) リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③　引当金の計上基準

(ｱ) 貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(ｲ) 賞与引当金　従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(ｳ) 役員退職慰労引当金　一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④　退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤　収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(ｱ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ｲ) その他の工事及びソフトウェアの開発
工事完成基準及び検収基準

⑥　連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

⑦　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

⑧　のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

⑨　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2．会計方針の変更

（軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更）

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、当連結会計年度より軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の金額的重要性が増すため、これに関連する会計処理方法を見直すこととしたためであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は当社グループ全体では、軽微なものであるため、過年度の連結計算書類に遡及適用はしていません。

また、軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入が、販売数量に比例する性質であることから、売上原価の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したため、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

3．表示方法の変更

（連結損益計算書）

上記会計方針の変更により、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に表示していた軽油引取税交付金70百万円及び軽油販売取引における欠減補助収入29百万円を、「売上原価」として組み替えています。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

現金及び預金	183百万円
建物	1,089百万円
構築物	13百万円
機械装置	3,940百万円
備品	0百万円
土地	795百万円
計	6,022百万円

担保に係る債務

買掛金	745百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	4,101百万円
長期預り保証金	156百万円
計	5,003百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額 22,673百万円

⑶ 保証債務

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し保証を行っています。

従業員の銀行からの借入金に対する保証債務額 0百万円

連結子会社である株式会社サンフィールは、他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

他の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務額 129百万円

連結子会社である株式会社デグチホームズは、借上契約者と家賃収入補填補償契約を結んでいます。

家賃収入補填補償契約に基づく保証債務額 25百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,046,591株

⑵ 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月４日取締役会決議	普通株式	815百万円	75円	2019年３月31日	2019年６月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年５月29日開催の取締役会において次のとおり決議予定です。

(ｱ) 配当金の総額 815百万円

(ｲ) １株当たり配当額 75円

(ｳ) 基準日 2020年３月31日

(ｴ) 効力発生日 2020年６月25日

(ｵ) 配当原資 利益剰余金

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

①　2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	7,771	7,771	－
受取手形及び売掛金	23,999	23,999	－
投資有価証券（※１）			
その他有価証券	5,364	5,364	－
資産計	37,135	37,135	－
支払手形及び買掛金	17,492	17,492	－
短期借入金	5,650	5,664	14
１年以内償還社債（※２）	8	8	0
未払金	1,789	1,789	－
未払法人税等	1,606	1,606	－
社債（※３）	18	17	△0
長期借入金	4,689	4,690	0
金利スワップ負債（※３）	120	120	－
負債計	31,376	31,390	14
デリバティブ取引（※４）	7	7	－

（※１）子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額527百万円）並びに非上場株式等（連結貸借対照表計上額326百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めていません。
（※２）連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めています。
（※３）連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。
（※４）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しています。

② 金融商品の時価の算定方法等

(ｱ) 資産

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっています。

(ｲ) 負債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ただし、「短期借入金」へ振替えた１年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「社債（１年以内償還社債を含む）」の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

「長期借入金」の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(ｳ) デリバティブ取引

時価の算定方法については、取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

７．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	4,425円87銭
１株当たり当期純利益	274円84銭

9．重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっています。 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
② 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。
③ 長期前払費用	定額法によっています。
④ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

⑶ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

⑸ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保資産

① 土地	25百万円
② 建物	857百万円
上記の物件に対応する債務	
預り保証金	156百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額 2,039百万円

⑶ 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

SINANEN KOREA CO.,LTD. 610百万円

勤労者財産形成促進法に基づく当社グループ従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。

0百万円

⑷ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,097百万円
長期金銭債権	3,716百万円
短期金銭債務	3,804百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	2,587百万円
営業取引以外の取引高	618百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,170,465株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

関係会社株式	481百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	98百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	41百万円
未払事業税	32百万円
資産除去債務	19百万円
投資有価証券評価損	14百万円
未払社会保険料否認	9百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円
その他	18百万円
繰延税金資産小計	723百万円
評価性引当額	△530百万円
繰延税金資産合計	192百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△272百万円
買換資産圧縮積立金	△26百万円
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△15百万円
繰延税金負債合計	△314百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	△122百万円

６．関連当事者との取引に関する注記

当事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）	（所有）直接100.0%	経営管理	CMS取引（注3）	463	関係会社短期貸付金	230
							資金の貸付（注4）	2,700	関係会社短期貸付金	316
							資金の回収（注4）	516	関係会社長期貸付金	2,009
							経営管理料等（注2）	429	－	－
子会社	ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）	（所有）直接100.0%	経営管理	CMS取引（注3）	529	預り金	407
							資金の貸付（注4）	－	関係会社短期貸付金	199
							資金の回収（注4）	199	関係会社長期貸付金	216
							手数料収入（注5）	158	－	－
							経営管理料等（注2）	1,049	－	－
子会社	ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）	（所有）直接100.0%	経営管理	CMS取引（注3）	474	関係会社短期貸付金	319
							経営管理料等（注2）	408	－	－
子会社	シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション事業（BtoB事業）	（所有）直接100.0%	経営管理	CMS取引（注3）	78	関係会社短期貸付金	946
								2,783	預り金	－
							手数料収入（注5）	121	－	－
							経営管理料等（注2）	497	－	－

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	シナネンエコワーク株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3)	192	預り金	309
							資金の回収(注4)	270	関係会社長期貸付金	―
子会社	株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注3)	834	預り金	982
子会社	株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注4)	―	関係会社短期貸付金	356
							資金の回収(注4)	378	関係会社長期貸付金	425
子会社	シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注4)	―	関係会社短期貸付金(注7)	160
							資金の回収(注4)	60	関係会社長期貸付金(注7)	170
子会社	シナネンモビリティPLUS株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注4)	800	関係会社短期貸付金	―
							資金の回収(注4)	―	関係会社長期貸付金	800
							増資の引受(注6)	700	関係会社株式	729
子会社	タカラビルメン株式会社	茨城県龍ヶ崎市	10	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の受寄(注4)	250	預り金	550
子会社	SINANEN KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	300(百万ウォン)	エネルギーソリューション事業(BtoB事業)	(所有)間接100.0%	経営管理	債務保証(注8)	610	―	―

(注) 1．取引金額には消費税等は含んでいません。
2．経営管理料等は、業務の内容を勘案して決定しています。
3．CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期の平均残高を記載しています。
4．資金の貸付・受寄について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
5．手数料収入は、会計その他システム運用費用を勘案して合理的に決定しています。
6．貸付金の現物出資によるデット・エクイティ・スワップを実施しました。
7．シナネンサイクル株式会社への貸付金に対し、合計249百万円の貸倒引当金を計上しています。
また、当事業年度において合計361百万円の貸倒引当金戻入額を計上しています。
8．金融機関からの借入債務に対し保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っていません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,053円74銭
1株当たり当期純利益	203円12銭

8．重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。